

第 5 次芦屋市総合計画後期基本計画・第 3 期芦屋市創生総合戦略・第 4 次芦屋市市民参画協働推進計画及び第 3 次芦屋市文化推進基本計画（原案）に係るパブリックコメントの実施結果について

1 意見募集を行った期間

令和 7 年 9 月 14 日（日）から令和 7 年 10 月 23 日（木）まで

2 上記期間内における内容の閲覧場所

市ホームページ、各担当課（政策推進課、市民参画・協働推進課、国際文化推進課）、市役所北館 1 階行政情報コーナー、ラポルテ市民サービスコーナー、市民センター（公民館図書室）、図書館本館、保健福祉センター、あしや市民活動センター、潮芦屋交流センター、男女共同参画センターウィザスあしや、うちぶん（打出教育文化センター）

3 内容に対する意見の提出方法

政策推進課、市民参画・協働推進課、国際文化推進課のいずれかの窓口に参加、郵送、ファックス、ご意見専用フォーム

4 提出された意見の概要とそれに対する市の考え方

別紙のとおり

5 公表

上記 4 の内容については、市ホームページにて公表予定

第5次芦屋市総合計画後期基本計画・第3期芦屋市創生総合戦略・第4次芦屋市市民参画協働推進計画及び第3次芦屋市文化推進基本計画（原案）への意見及び市の考え方

1 募集期間：令和7年9月14日（日曜日）から令和7年10月23日（木曜日）

提出件数：35人 102件

提出方法：意見募集専用フォーム33人、ファクス0人、郵送0人、窓口持参1人、問い合わせフォーム1人

2 意見の要旨及び市の考え方

取扱区分：A（原案を修正します）：2件、

B（ご意見を踏まえ取組を推進します）：11件、

C（原案に盛り込まれています）：10件、

D（原案のとおりとします）：72件 ※10/31時点（回答作成中別途7件）

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
5	教育について	12・13	子供に選択させることをよしとするところや、教育にICT化を進めているところに反対の意見をします。タブレット学習等小学校低学年のうちから不要です。心身、視力の低下が懸念されとともに、管理の保護者負担増、また北政では近年逆に紙教育に回帰している事実があり、タブレット学習では読解力と集中力の低下が既に証明されています。時代に順なされるのではなく、変わらなくていいものは変わらなくて良いです。 タブレット学習や行きすぎたICTは不要です。人間らしさが失われて行っていると感じます。アナログはアナログで良いですし、選択科目で情報処理は扱ったらいと思います。もしくは高学年や中学生からでよいです。 スティープも我が子にはデジタル機器は極力避けていた話は有名だと思います。来年から我が子は小学生になりますが、タブレット学習させたくありません。	C	近年の学力・学習状況調査の結果から、本市の児童生徒の課題である主体性を育むためには、児童生徒が自己選択・自己決定することは必要不可欠と考えております。 GIGAスクール構想により令和2年度より一人一台タブレット端末が導入され、現場の教職員が中心となり、ICT活用を推進してまいりました。本市では、ICTの効果的な活用を目指しておりますが、全てをICTに置き換えていくといった考えはございません。ただし、学習指導要領で示されているように学習の基盤となる資質能力である情報活用能力の育成は、昨今の様々な問題を取り上げても必要であると考えます。一人ひとりに応じた公正で個別最適な学びの実現のために、今後も効果的なICT活用を含めた研究を進めてまいります。
11	施策分野1 子育て・教育	28	1. 計画の目的の明確化を求めます 現状の計画書における子育て・教育政策は、その目的が不明確です。これは「社会政策」なのか、それとも「人口減少を食い止めるための政策」なのか、両者の目的が混在しているように見受けられます。目的が曖昧なままでは、施策の優先順位がつけられず、効果の検証も困難となります。 提言： 芦屋市が子育て支援を通じて何を達成したいのか、主要な目的を明確に定義することを求めます。 その目的に応じて、出生率や子育て世帯の満足度など、具体的なKPIを設定し、計画に明記することを求めます。 2. 「生徒目線」での教育計画への転換を求めます 計画書に示されている教育関連の記述は、「質の高い教育環境」や「教員の指導力向上」といった、行政や学校、教員の視点に偏っています。本来の主役である「生徒」が、「どんな子どもにも育つか」という視点が欠けていることは、計画として最も重要な部分が抜けていると見受けられます。 提言： 教育のゴールを明確にする：変化の激しい未来を生き抜くために、「AGI社会で価値を創造できる子ども」を育てるといふ、具体的な人物像を教育の目的に据えるべきです。 個別最適化教育の導入：最新の脳神経科学、行動経済学、心理学といった科学的知見を最大限に生かし、一人ひとりの能力や個性に応じた「個別最適化教育」を導入する計画を策定してください。 学校の役割の再定義：学校は、単に知識を詰め込む場ではなく、子どもたちが多様な学びを追求し、自己を最大限に探求するための「学習プラットフォーム」の一つとしての役割を担うべきです。学校の体制や秩序を維持することだけを目的とせず、生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出すための大胆な改革を求めます。 3. 芦屋市の未来に向けた「投資」としての計画を 子育てや教育への取り組みは、単なる「費用」や「サービス」ではなく、芦屋市の持続的な発展に向けた「未来への投資」として位置づけられるべきです。 提言： 次世代を担う子どもたちへの教育投資が、結果として市の経済活性化、税収増加、そして新たな市民の流入を促すという、ポジティブな循環を生み出す戦略を計画書に盛り込むことを求めます。 芦屋市の伝統と、多様な価値観を持つ新しい市民とが調和し、共生する「持続的な発展都市」を市民全体で創造していくビジョンを、計画の核として掲げることを提案します。	D	まず、計画の目的の明確化について、本市では、第5次総合計画を、市民と行政が共有するまちづくりの指針であり、行政運営の最上位計画として位置づけています。この計画は、基本構想を実現するための施策とその方向性を総合的かつ体系的に示すものであり、施策分野1「子育て・教育」を含む各種施策は、まちづくり全体を網羅する「社会政策」としての役割を担っています。 一方で、本市にとって重要かつ喫緊の課題である人口減少・少子高齢化に対応するため、この総合計画に創生総合戦略を一体的に取り込み、効果的な地方創生の推進を図っています。特に「創生総合戦略の基本目標1は、「子育ての希望をかなえ、未来を拓く公正で最適な学びを進める」ことを掲げており、明確に人口減少の緩和を目指す目的を併せて掲げています。施策の優先順位付けや効果の検証については、本計画では、PDCAサイクルに基づき進捗管理を行うこととし、施策目標ごとに子育て世代の満足度や入所待児童数など具体的な指標（KPI）を設定しています。また、創生総合戦略においては、人口の自然増の指標として子ども女性比を設定し、計画の実現度を図る仕組みを確立しています。本計画は、市民の皆様の生活の質の向上と持続可能なまちづくりの両立を図るため、これら複数の目的や施策を複合的に整理し、一連の体系として示しております。目的の明確化を求める貴重なご意見として承ります。 次に、生徒目線での教育計画という視点について、本計画は、幼児、児童、生徒及び学校園だけのものではなく、全市民に対してのものですが、これまで芦屋市教育振興基本計画で掲げているめざす子ども像「夢と志をもって自らの未来を切り拓く子どもの姿」については今回の第5次芦屋市総合計画後期基本計画にも表現しているところです。今後は毎年度教育委員会が作成しております「芦屋の教育指針」にもしっかりとめざす子ども像を明記してまいります。また、学校現場において一人ひとりの個性や特性、興味関心、理解度等を踏まえた、公正で最適な学びについて現在も推進しているところです。最新の脳神経科学、行動経済学、心理学といった科学的知見を最大限に生かしての計画策定は考えておりませんが、Ashiya PEACEプロジェクトでも掲げているようにまずは学校園が「安心」して過ごせる場であるように取り組みを進めてまいります。 最後に、未来に向けた投資としての計画としては、本市では、総合計画の基本方針として「未来の創造・持続可能な心弾むまちを未来へつなぐデザイン」を掲げています。これは、提言にあった持続的な発展都市のビジョンと軌を一にするものです。子育て・教育施策は、まちの魅力（文化的な資産や活動力）を継承し、さらに高めていくための基盤であり、その成果は、地域社会・経済の活性化や地域イメージの向上に繋がると期待されています。 また、本計画では、人口減少の状況に適應するため、本市の強みである教育の充実と子育て世代に選ばれるまちを目指す創生総合戦略を一体的に推進しています。これは、次世代への教育投資が新たな市民の流入を促すというポジティブな循環を図る考え方に基づいています。 さらに、計画全体を通じて、芦屋市の伝統と品格を継承しつつ、多様な価値観を持つ市民が互いに尊重し、協働して、ユニバーサルデザインを取り入れた包摂的なまちを創造していく方向性を示しています。 ご意見の趣旨は、既に総合計画の核となる基本構想や創生総合戦略の中に組み込まれ、施策の方向性として反映されているものと認識しております。
15	インクルーシブ教育、質の高い教育環境整備	35	①特別支援学級、介助員が特別支援教育に対する専門性がなく、適切な支援、合理的配慮が得にくい ②介助員不足。障害レベルが低ければ、介助がつかない時間が長くなる ③①②により質の高い教育環境は整えにくく、それを解決するためにある福祉サービス 保育園等訪問支援がある。しかしながら芦屋市から財政難と平等性の判断により障害レベルや必要性に関係なく2回以下と制限されているため、必要な支援を受け入れられず、質の高い教育環境は整えられないのが現状であり、つまり、芦屋市に住むことで不利益を得ている。 国の方針はP16-17の通りで、2回に制限していることは基準に違反している。近隣の神戸市は必要性に応じて2回以上、基本的に4回の支給になっている。 経済力に乏しい家庭には、その家庭が健常者つまり働く能力があっても一律給付金がある。 産まれながらの困難を待つ障害者に対しては制限を芦屋市独自の判断で行い、どこに平等性があるのか疑問である。障害者に対する差別的な方針を改善頂きたい。	C	①特別支援教育においては、専門性の向上が課題の一つでもあります。本市としては、以下のような取り組みを進め、支援体制の充実を図っております。 ・研修の充実（大学の教授や特別支援学校での校長の経験のある先生による研修） ・三田谷治療教育院による、クラスワイドSST授業、個別のSST、巡回指導 ・特別支援教育センターの専門指導員の巡回指導、関係機関と連携し専門的なアセスメントや支援を受けられる体制の整備 また、合理的配慮については、一人一人のニーズに応じた支援計画等を作成し、保護者や関係機関と連携しながら、具体的な配慮内容を検討・実施しております。 ②支援の必要性については、障がいの程度だけでなく、支援の必要性に基づく子どもの実態を踏まえて判断しております。今後も個別のニーズに応じた支援ができるよう、支援体制を進めてまいります。 ③本市では、専門的知識をもつ相談支援専門員が、こどもの状況と保護者からのヒアリングをもとに障害児支援利用計画を立て、それらを勘案して芦屋市が支給量（日数）を決定しています。 本市では、保育所等訪問支援の標準支給量を月2回としておりますが、これまでと同様に、利用することの状況に応じて適切な頻度となるよう、総合的に判断してまいります。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
19	芦屋市モデル事業として「毎日120分の屋外活動」を核にした小児近視予防を		市内で眼科を開業しています。小児の近視治療と地域啓発に取り組んでいます。 近視は世界的に急増し、2050年には世界人口の約半数が近視になると推計されています。子どもの近視は将来の網膜剥離や緑内障などのリスクをあげる「疾患」であり、各園は「近視は病気」と認識し、早期の予防・進行抑制に取り組んでいます。 要因は遺伝に加え、近くを見る作業（近業）の増加と屋外活動の減少です。現代の学校生活においては、ICT活用やタブレット教育が推進される一方で、子どもたちの目への負担を軽減する取り組みは遅れています。その中で芦屋市は中学受験への関心が高く、兵庫県内で私立・国立中学在籍率が最も高いとの分析もあり、近業時間が相対的に長くなりやすい「ハイリスク地域」と捉えます。学びの質を損なわず屋外時間を増やす仕組みが必要です。 先行事例として台湾では、学校で毎日120分の屋外活動（天天120運動）を制度化し、学童の視力不良の割合が減少傾向に転じたと報告されています。具体的には休み時間に教室の電気を消し、屋外活動を促すなどで、それほどコストがかかる内容でもありません。国内でも外遊びを推進する会による議員勉強会などが行われ、こども家庭庁の基本方針にも屋外活動の重要性が明記されましたが、全国的な社会実装は途上です。では市町村レベルでの導入は難しいでしょうか。 提案します。芦屋市のモデル事業として、①休み時間・放課後の屋外活動目標（例：合計120分/日）の設定、②学校・保護者向け実践ガイドの配布、③公園等と連携した外遊び環境整備の段階的導入はいかがでしょうか。実現できるのであれば、医師会と協力し視力や生活習慣の年次モニタリングも行っていきたいと思います。ICT教育を止めるのではなく、「学びの質 × 屋外時間の量」を両立させます。社会実装に向け、私は医学的エビデンス（研究・実践例）を提出可能です。芦屋市の官民協働の場「こえる場」にも参加しており、11月の市民イベントでの同趣旨の講演を予定しています（調整中）。医療・教育・都市環境の横断で、子どもたちの目を守る「芦屋モデル」の構築をご検討ください。	D	芦屋市モデルとして提案いただいたことについて、屋外活動の必要性や保護者への周知は、昨今の学校生活や家庭環境等の状況の中で、非常に重要なことであると認識しております。そのため、教育委員会が推進しておりますAshiya PEACEプロジェクトでも体験・経験の重要性を示しており、小学5年生での自然学校など、発達段階に合わせた体験プログラムを各学校の実情に応じて実施しているところです。しかし、ご提案いただいております1日120分の屋外活動というのは、ほぼ毎日のように6校時まで授業が詰まっている、今の学習指導要領のもとでは、実現が難しいと考えます。他市では放課後に運動場で決まった時間まで遊んで帰るという実践もあるようですが、習い事などの家庭の事情で学校終了後すぐに下校しなければならぬ子どもたちが多く、公園等で遊んでいることも見かけることも減っています。 現在、次期学習指導要領について議論されており、そこではいわゆる授業時数を別の時間に学校裁量で代えることができるようにしていく動きがあります。そうすることで、これまでほとんど余白がなかった学校活動にそれぞれの学校課題に合わせた時間を作ることが可能であると考えています。そういった時間をうまく活用することで1日120分とはいかなくとも少なからず屋外活動の時間を増やすことは可能になっていくと考えております。
20	計画全般について		これからの高齢化少子化に対応する対策として、市全体でできるテーマを1つ提案したいと思います。私は、全年齢で共通するのは食だと思えます。せっかく芦屋市の給食は美味しいですし栄養も整っていて、大人も食べたいです。そこで、週一回コースとか毎日コースとゆう月金費を支払って学校や公共の施設で学校の給食を食べるようにするとゆう企画を提案します。そうすることで、お年寄りが出かけるきっかけになり、そこで市からの情報を知ってもらう機会になると思えます。ICTに苦手意識のある方へのサービスカウンターがあったり、困りごとを相談もできるというなと思えます。メリットは他にもあります。両親とも共働きのご家庭の、夜ご飯を作る負担も減り、更に朝ご飯もあるといいと思えます。全世代が集まり、顔見知りになることもできるし、そこでサークルの告知やお手伝いの募集もできると思えます。その施設の運営は安定的でないといけないので、雇用とゆう形がいいと思えます。そこで市民がいろんな仕事のスキルも得ることができるようになり、なかなか仕事をする勇気が持てない方も、そこでいろんなスキルを身に付けて社会にでるキッカケを作れると思えます。	D	貴重なご意見ありがとうございます。給食を大人の方も召し上がるという企画につきまして、学校給食は各校の食数に合わせた人員・設備になっており、また喫食場所の確保や、食材の発注、アレルギー対応等の関係もあり、経常的な実施は難しいと考えております。なお、毎年7月に「芦屋市学校給食展」を開催しており、数量は限定にはなりますが、市民の方も給食を召し上がっていただけますので、ぜひご参加ください。また、給食のレシピもクックパッドの「芦屋市の学校給食」に掲載しておりますので、ご覧いただけますと幸いです。
34	計画全般		芦屋市総合計画に見る「SDGsごっこ」の危うさ～ 芦屋市の総合計画には、「SDGs」の文字やカラフルなアイコンが散りばめられている。しかし、それらは国際的なトレンドを追った表面的な「お飾り」に過ぎず、SDGsが本来目指す「変革的な未来像」が計画の核心に全く据えられていない。これは、SDGsの理念を矮小化する極めて残念な「SDGsごっこ」である。 SDGsが目指す未来は、単に17の目標を「縦割りで並列に「推進」する」ことではない。各目標の相互関連性を理解し、一つの施策が複数の社会課題を同時解決する「トレードオフではなく、トレードオン」の社会を構築することにある。 では、本計画はこの未来像をどう描いているのか？ 答えは「全く描けていない」である。 ・「質の高い教育をみんなに」（目標4）を掲げるのであれば、それは単なる施設整備ではなく、AIやデジタル技術を駆使した「芦屋版 パソナライズド学習」の実現という未来像として具体化されるべきではないか。 ・「働きがいも経済成長も」（目標8）を謳うのであれば、大企業の支店を誘致する従来型の発想を超え、スタートアップ・エコシステムを醸成し、多様な働き方を可能にする「起業家ファーストの都市」という未来像を示すべきではないか。 ・「住み続けられるまちづくりを」（目標11）は、防災やバリアフリーの延長線上で語られるのではなく、デジタルツイン技術を活用したまちの最適化や、エネルギーを地産地消する「自律分散型のスマートシティ」として構想されるべきではないか。 本計画に欠けているのは、このような技術と社会制度を融合させた、野心的で具体的な未来ビジョンである。SDGsのアイコンを貼り付けただけで、中身は従来縦割り行政の範囲内で「できること」の羅列に終始している。 SDGsは、市役所の各課が自分の担当目標を「我田引水」するためのチェックリストではない。全市を挙げて、社会と経済のあり方を根底から再設計するための「羅針盤」である。 芦屋市が目指すべきSDGsの未来像とは、各目標が有機的に連携し、相乗効果（シナジー）を生み出すことで、従来の手法では達成できなかったような、豊かで持続可能な社会の状態を指す。現在の計画は、この核心を完全に見失い、SDGsの形だけを真似て、魂を抜き去ったものと言わざるを得ない。	D	質の高い教育については、施設整備に加え、一人ひとりの個性や特性、興味関心、理解度等を踏まえた、公正で最適な学びをめざした様々なアプローチの実施をその内容に含みます。 経済面については、6-3-1に記載のとおり、本市の特性に合った地域経済の活性化を目指しており、中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、事業者に寄り添った支援に取り組み、商業活性化を推進します。 住み続けられるまちづくりについては、本計画では、SDGsの理念を基に「誰一人として取り残さないまちの実現を目指して」おり、この考えに基づき、ユニバーサルデザインを取り入れた包摂的なまちを目指すことを基本方針に示しております。また、施策分野4（安全安心）で災害に強いまちづくり、施策分野5（都市基盤）で持続可能な都市づくり等の推進に取り組むこととしております。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
37	施策目標1 誰もが安心して生 み育てられる環境が充実して いる	28	（行政への提言：子育て環境の充実に向けた具体的施策を求めて） 「誰もが安心して生み育てられる環境が充実している」という施策目標は理念としては理解できるが、具体的な施策が欠如しており、従来の計画と同様の抽象的表現に留まっている。真に効果的な環境づくりには、革新的で具体的な施策が必要である。 まず、妊娠から幼児教育までを一貫して支援するワンストップサービスの構築が急務である。例えば、AIを活用した個別支援エージェントの導入は有効な手段となり得る。AIが妊娠期の健康管理から出産手続き、育児相談、保育園・幼稚園の情報提供までを一元的にサポートし、保護者の負担を大幅に軽減できる。さらに、行政サービスや支援制度の案内、個別の相談対応を24時間可能とするシステムは、子育て世帯の孤立を防ぎ、切れ目のない支援を実現する。 教育面では、幼児教育から高等学校までの一貫した教育システムの構築が求められる。現在の学校制度は入試や偏差値に縛られた画一的教育から脱却できておらず、これが過度な塾通いや教育格差を生む一因となっている。公立学校において、塾に通わなくても高度な学びが得られる環境を整備すべきである。例えば、放課後の充実した学習支援プログラムや、オンラインを活用した個別最適化学習の導入、地域人材を活用した専門教育の充実など、具体的な施策が不可欠である。 さらに、従来の「学校を前提とした教育」からの脱皮も必要である。不登校やいじめの問題に対処するためには、多様な学びの場を保障することが重要だ。フリースクールやオンラインスクールとの連携、オルタナティブ教育の導入、そして学童保育の機能拡充など、学校以外の選択肢を積極的に支援すべきである。特に学童保育については、単なる「預かり場所」ではなく、教育機会としての機能強化が求められる。 これらの施策を実現するためには、単なる課題の羅列ではなく、具体的な工程表と数値目標、予算措置が必要である。また、施策の策定過程において、実際に子育て中の保護者や教育関係者、子どもたち自身の声を反映させる仕組みを構築すべきだ。 芦屋市が真に「安心して生み育てられる環境」を実現するためには、従来の発想を超えた革新的な施策と、それを具体化する強い意志が不可欠である。抽象的な目標設定に満足することなく、未来を見据えた大胆な改革を期待する。	C	妊産婦等への支援としては、令和5年度より開設した「こども家庭・保健センター」において、予防から自立まで一貫した支援の実現に向けて、保健師やこども家庭支援員が妊娠期から子育て期まで切れ目のない一体的支援を行っています。 教育については、就学前の教育・保育と小・中学校との円滑な接続は非常に重要であると考えており、本計画中においても、職員の学びを進め、個々に応じて健やか育ちを確保するとともに、育ちの連続性の共通理解につながる交流の実施を行うこととしております。 不登校やいじめへの対応として、多様な学びの場を保障することの重要性については、本市としても同様の認識を持っております。現在、校内サポーターの設置などを通じて、学校に通いつらい児童生徒への支援を進めているところです。また、フリースクールやオンラインスクール等の連携についても、本市ですでに実行している取り組みとともに、国や県の動向を注視しつつ今後も研究を進めてまいります。 なお、放課後児童クラブ（学童保育）では、引き続き、様々な体験活動も取り入れ、自ら学び自ら考える力の醸成など児童の健全育成に努めてまいります。 本計画では、施策の有効性を測る指標として、入所待ち児童数、子育て世代の保護者の子育て環境や支援への満足度といったアウトカム指標を含む具体的な指標を設定し、PDCAサイクルを基本として事実に基づく検証方法を取り入れながら、施策の進捗状況を常にチェックし、適切な改善を行うこととしています。策定した計画に基づき、施策を着実に推進してまいります。
38	2-2-5 ICT を有効活用した教育 の推進	36	教育ICT政策の時代錯誤を正せ） 「ICTを有効活用した教育の推進」という標語を目にしたとき、私は大きなため息をつかざるを得なかった。今から20年前ならともかく、2024年現在においてこの表現は完全に時代遅れである。世界の教育はすでにICT活用の段階を超え、AI活用、AIエージェント、そして汎用人工知能（AGI）時代へと急速に移行している。芦屋市の教育政策がこのような旧態依然とした発想に留まっていることは、教育行政の深刻な認識不足を示している。 世界の教育先進国では、単なるICT機器の導入ではなく、AIを駆使した個別最適化教育が標準となっている。特に脳神経科学や行動心理学の知見を総動員した包括的個別最適化アプローチは、教育効果を飛躍的に高めている。例えば、各生徒の認知特性や学習ペース、情緒的状态をAIがリアルタイムで分析し、最適な学習コンテンツと方法を自動的に提供するシステムは、もはや特別なものではない。 にもかかわらず、芦屋市が未だに「ICT活用」という古いパラダイムに固執していることは、教育に対する真摯さを疑わざるを得ない。これは単なる技術の遅れではなく、教育の未来を見据える視点の欠如である。生徒たちはすでにAIが当たり前にある世界で育っており、彼らに20世紀型のICT教育を提供することは、時代錯誤も甚だしい。 具体的な提案として、まず教育関係者は直ちにAI教育に関する最新の知見を収集すべきである。海外の先進事例では、AIエージェントが24時間365日、生徒の学習を支援し、教師はより創造的な教育活動に集中できる環境が整備されている。また、脳科学に基づいた学習最適化プログラムは、生徒の認知負荷を軽減しながら学習効率を大幅に向上させている。 さらに、AGI時代を見据えた教育ビジョンの構築が急務である。今後10年で教育環境は根本から変容する。単なる知識習得ではなく、AIと協働し、創造性や批判的思考力を育む教育へと転換が必要だ。 芦屋市の教育委員会には、一日も早くこの現実を認識し、教育戦略を根本から見直すことを強く求める。時代錯誤のICT政策を続けることは、芦屋の子どもたちの未来に対する責任放棄である。世界はとっくに次の段階に進んでいる。一刻も早く気づくべきだ。	D	教育分野ではICTの整備を超え、AIを活用した個別最適化学習や生成AIとの協働といった新たな潮流が国際的に注目されており、本市においても、国のGIGAスクール構想に基づくICT環境の整備を進めるとともに、学習履歴を活用した支援ソフトやAI教材の段階的導入について検討を重ねております。 また、教員研修等においてAI教育に関する最新知見を共有し、実証的な活用に向けた基盤整備を図っているところです。今後は、生成AIの適切な活用、学習データの利活用と個人情報保護の両立、さらにはAI時代に求められる創造性や批判的思考力の涵養を重視しつつ、国の方針や先進事例を参考に計画的に施策を展開してまいります。ICTは、子どもたちの学びの質向上を最終目標とした取組への有効な手段として、今後とも活用を進めてまいります。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
45	計画全般について		この街が気に入っているので街の運営に個人としても、得意分野を活かすなどして(自分であればITなど)かわかれるようにしてほしい 打出駅周辺についても具体的な街の整備方針をつくってほしい 給食費はあげても美味しいご飯を給食で提供してほしい 子育て世代として東京から転入してきたが、QOLが格段にアップした 子育て世代の芦屋市への移住引越しについてもっとアピールするプロモーションをしてもよいのではないかな PTAの活動に関してもっと共働きでも参画しやすいように改善していきたいので、市としても支援してほしい 電池のリサイクル回収できるところをもっと増やしてほしい 若者や文化人などの集まれる溜まり場みたいなものをつくってほしい 釣り場としても有名なので市としてもうまく活用してほしい 奥池など周辺を活用して、神戸市のようにマウンテンバイクコース整備などをして、市外からのスポーツ好きの来訪を増やしてはどうかな	B	芦屋のまちに愛着を持っていたきたいへん嬉しく思います。本市では、市民活動の促進・協働の拠点である「あしや市民活動センター（リードあしや）」において、様々な市民活動団体の紹介や活動の場の提供など種々の支援を行っています。ご自身にあった活動やまちづくりへの関りを見つけていただく場として、是非当センターをご活用ください。また、各施策において随時ワークショップの開催や審議会等の市民委員の募集を行っておりますので、得意分野を活かしたご提案やご意見をいただく機会としてご利用いただきたいと思います。こうした情報を市民の皆さまへ届ける工夫やまちづくりへの参画機会の充実に取り組んでまいります。 打出駅周辺の街の整備については、市民生活の拠点として、生活サービス機能や交通結節点機能、踏切道の問題など、拠点としての機能や交通機能に課題があることを認識しています。現時点でただちに具体的な整備方針を作る予定はありませんが、阪神本線と交差する道路との立体交差化が周辺地域の課題解決や発展につながると考えており、長期的な視点で整備に向けた検討を行うこととしております。 学校給食は子どもたちの成長において、非常に大切なものであり、食育の観点からも大変重要であると認識しております。給食費については、物価動向を注視しつつ、質の高い芦屋の給食を維持できるよう慎重に検討してまいります。 就学前の公立保育所・認定こども園においても、子どもたちの安全・安心を最優先に、出汁の活用や旬の食材を取り入れた献立づくり、減塩・薄味の工夫、アレルギー対応等に取り組んでおります。加えて、季節行事食の提供など食べる楽しさを育む取り組みを進めています。給食費については、保護者の皆さまの負担とのバランスや物価動向を注視しつつ調理法の工夫、食材選定の見直し等、現行の枠組みの中でできる改善を重ねた上で、費用対効果や公平性を踏まえながら検討を進め、必要な見直しを行ってまいります。 子育て世代向けのプロモーションについては、現在さまざまな方法を通じて、芦屋市の魅力を伝える取り組みを進めています。今後も子育て世代に対して効果的に情報を届けられるよう、より多くの方々にとって住みやすい環境づくりに取り組んでまいります。 PTA活動については、芦屋市の幼稚園・小学校・中学校の各PTAを統括する芦屋市PTA連絡協議会が各PTA活動の支援を行う一方で協議会独自の事業を行っております。教育委員会としては、芦屋市PTA協議会に補助金を支出するとともに、相談等を行っているところです。 電池のリサイクルについて、市で行っております回収は、分別収集を基本としており、「その他燃やさないごみ」の日、に、危険ごみとして他のごみとは分けて、絶縁をして中身の見える袋に入れて出していただくこととしています。また、近年増加しているリチウムイオン電池については、担当職員が管理できるイベント等での回収も行っております。電池については発火の危険性もあるため、安全を考慮し市の回収拠点を増やすことは考えていません。事故を防ぐため適正なごみ出しにご協力をお願いします。
47	計画全般		既存総合計画からの戦略的転換 現行の芦屋市総合計画は、日本全体の人口減少トレンドを前提とした「縮小管理型」の都市経営を想定しています。しかし、本提案書はPLAN Bとして、革新的な教育・起業支援システムの導入により「人口増加型」の持続的発展を実現する根本的に異なる戦略を提言いたします。 従来の「高校→大学→就職」という画一的な人生モデルから脱却し、「15歳起業→実務経験→必要に応じた学習」という新しい人生設計を可能にする革新的エコシステムを創造することで、芦屋市を世界のプレーンが集結する「起業のメッカ」として確立し、30年間で人口2.4倍増（95,000→230,000人）という劇的な成長を実現いたします。 第1部：スタートアップ・エコシステム創造戦略 1. 革新的エコシステムの全体像 1.1 従来システムの根本的問題 現行教育・就職モデルの限界： 時間の浪費：受験勉強による貴重な若年期の消耗 教育費支出が家計を圧迫：学校以外の塾代などの高騰化で貧困世代の家計を圧迫 学習動機欠如：「なぜ学ぶのか」が不明確な状態での強制学習 創造性の抑圧：画一的評価による個性・才能の埋没 社会との断絶：実社会との接点がない机上の学習 学歴偏重・能力より学歴を重視する硬直的な社会システム 生徒の約半数が習熟度不足：歩留まり50～55%（文科省指針）で45～50%の生徒を取り残す教育（習熟度未達でも進級させる一斉教育の弊害） 1.2 芦屋市の新しいエコシステム 0-15歳：脳神経科学、行動心理学などの知見を総動員し、AIアダプティブラーニングによる超効率学習 15-18歳：起業実践期間（公的なスタートアップ基金活用） 15歳以降：事業と学習、研究(大学、大学院、留学)の柔軟な往復 2ページ終了 3ページに続く	D	芦屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、子どもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後とも着実に推進してまいります。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
48	計画全般		2. 5つのコア要素： A. AIアダプティブラーニングによる学習革命 15歳で高校課程完全修了（落ちこぼれをなくす）で3年間のギャップイヤーを創出 受験勉強という時間浪費と精神的苦痛の完全排除 個別最適化による学習効率500%向上 B. 起業実践環境の完全整備 声屋リサーチパーク：研究開発拠点 エコール42声屋：技術・起業スキル習得拠点 インキュベーション施設：事業化支援拠点ハブ C. 公的なスタートアップ原資の確実な準備 0歳から15年間、一人当たり年50万円積立 複利5%運用で約1,000万円を確保 起業への現実的な資金的裏付け D. 学習と事業の革新的往復システムと社会変革への挑戦 実務で発見した課題→大学・大学院での専門学習 学習成果→事業への即座の応用 従来の一方向的学習からの完全脱却 学歴偏重社会からの脱却モデル提示 年齢に関係ない学習・挑戦文化の創造 日本社会全体への新しいパラダイム発信 E. 世界ブレーンの集結拠点化 国際的起業家・投資家・研究者の誘致 グローバルな知識・技術・資本の集積 経済活性化と税収増加の好循環創出 A. (AIアダプティブラーニングによる学習革命) 2.1 15歳学習完了システムの詳細 学習効率の飛躍的向上： 包括的個別最適化：脳科学や心理学に基づく個人別学習パターン分析 AIチューター：24時間体制の学習支援システム プロジェクトベース学習：実践的問題解決を通じた深い理解 マルチモーダル学習：視覚・聴覚・体感覚を統合した効率学習 15歳での高校課程完全修了の実現： 無駄な反復学習の排除	D	声屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後も着実に推進してまいります。
49	計画全般		2.2 受験勉強廃止の社会的インパクト 時間的価値の創出： 受験勉強に費やされる膨大な時間（年間2,000時間超）を創造的活動に転換 若者の貴重な3年間を実社会での価値創造に活用 暗記中心学習から思考力・創造力育成への転換 精神的負担の軽減： 競争ストレス・受験不安からの解放 内発的動機に基づく自律的学習への転換 自己肯定感・自己効力感の健全な育成 2.3 個別最適化教育の例(squirrel AI) Squirrel AIが掲げる効果は、従来の教育とは一線を画すとされています。 ・「ナノステップ分解」と「知識ポイントのマイマップ」： ・一つの単元（例：中2数学の「一次関数」）を、数百から数千もの極めて細かい「ナノステップ」と呼ばれる知識の要素に分解します。 ・AIは生徒の解答の正誤、解答時間、消しゴムの使用頻度などのデータから、どの「ナノステップ」でつまづいているかをミリ単位で特定します。 ・「知的適応型エンジン」： 特定された弱点に対して、システムが完全に個別化された学習パスを生成します。 例えば、一次関数がわからない原因が、実は中1で習う「比例」の理解不足にある場合、システムは自動的に「比例」の単元まで戻って学習させます。 これが「知識の穴を埋める」というSquirrel AIの核心的な売りです。 ・効果の実績（主張）： ・同社の発表や一部のケーススタディでは、従来の集団授業と比べて学習効率が2～3倍向上した、たった数時間の学習で数ヶ月分の遅れを取り戻せたといった驚異的な効果が報告されています。 ・特に、学習に遅れがある生徒や、中位～下位の学力層の生徒の成績を急激に引き上げる効果が大きいとされています。 2.4 包括的個別最適化教育 脳神経科学（神経科学）、心理学、教育学を融合させた「超・個別最適化教育」は、Adaptive Learningの次のフロンティアとして、現在最も注目され研究が進められている領域です。従来の「正答/誤答」のデータだけでなく、生物学的・情緒的な個人差まで考慮に入れることで、教育の効果と幸福度を飛躍的に高められる可能性を秘めています。 以下、各視点からその可能性と現状を詳しく解説します。 4ページ修了 5ページに続く	D	声屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後も着実に推進してまいります。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
50	計画全般		1. 脳神経科学（神経科学）の視点：「脳のタイムテーブル」に合わせた学習（可能性） ・前頭前皮質（実行機能）：論理的思考、計画、意思決定を司る。この部位は思春期後期まで発達が続く。従って、幼少期には暗記や繰り返しを中心とし、年齢が上がるにつれて論証や抽象的思考の課題を増やすなどの調整が考えられる。 ・海馬（記憶）：記憶の固定化に深く関わる。睡眠中に記憶が整理されるため、学習と睡眠のスケジュール最適化（例えば、暗記科目の後は十分な睡眠を取るよう促す）が有効。 ・概日リズム（体内時計）：個人によって「朝型」「夜型」がある。認知機能が最も高い時間帯に最も難しい課題を割り当てることで、効率を大幅に向上させられる可能性がある。 ・神経伝達物質：ドーパミン（報酬・やる気）、ノルアドレナリン（集中力）などのレベルを推定し、それに応じたフィードバックや休憩の提案が可能。例えば、集中力が低下していると検出されたら、短い運動ブレイクを提案する。 （現実への応用（現状）） ・脳波（EEG）やfNIRS（機能的近赤外分光法）を使った研究は進んでいますが、日常的な教育現場でこれらのデバイスを装着して学習するのは現実的ではありません。 ・現在の応用は、行動データから「集中度合い」を推定するという間接的なアプローチが主流です。例えば、 ・解答にかかる時間やミスタイクの頻度から集中力の低下を検知する。 ・カメラによるまばたきや姿勢の分析（ただしプライバシー上の課題が大きい）。 5ページ修了 6ページに続く	D	声屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後、も着実に推進してまいります。
51	計画全般		2. 心理学の視点：「やる気」と「自信」のエンジンを育てる（可能性） ・自己決定理論：人間には「有能感」「自律性」「関係性」という3つの基本的な心理的欲求がある。これを満たすことが内発的動機付け（やる気）に繋がる ・有能感：適度な難易度の課題（最適難易度）を解かせ「よくできた！」という成功体験を積み重ねる。AIはこれを個人ごとに精密に調整できる ・自律性：学習の順序や方法にある程度の選択肢を与える（「今日は数学のこの単元と、英語のあの単元、どちらを先にやりたい？」） ・関係性：教師や保護者と学習状況を共有し、適切な承認（褒め）を得られるようにする ・成長思考（Growth Mindset）：「能力は努力で伸ばせる」という信念を育成する。AIは、失敗した時に「あなたの能力が足りない」ではなく「この学習方法が今のあなたに合っていないかったただけだ。別のアプローチを試してみよう」と促すフィードバックを設計できる ・社会的・情緒的学習（SEL）：挫折耐性、共感性、ストレス管理などのスキルを学習コンテンツに織り交ぜて育んでいく （現実への応用（現状）） ・これは現在のAdaptive Learningでもっとも積極的に取り入れられつつある領域 ・例えば、問題に連続して正解すると難易度が上がり誤答が続くとシステムが励ましのメッセージを表示したり少し易しい問題に戻って自信を回復させたりする設計は有能感と成長思考を育むための典型的な応用です 3. 総合的な「超・個別最適化教育」の未来像と課題（未来像） この教育は、バイオメトリクスデータ（脳波、心拍数など）、学習行動データ、心理アンケートデータを統合した「Holistic（包括的）Adaptive Learning」 ・ある生徒に対してシステムは次のような最適化を自動で行うかもしれません： 「君は朝の方が海馬の活動が活発だから、主要科目は朝学習にしよう」 「現在、前頭前皮質の活動が低下しているから、集中力を要する数学の応用問題は、一旦休んで、ドーパミンが出やすい美術の創作活動を挟もう。」 「この問題の間違ひ方は『有能感』の欲求が低下しているパターンだ。すぐに解説を出すのではなく少しヒントを与えて自分で解かせ成功体験をさせよう」 6ページ修了 7ページに続く	D	声屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後、も着実に推進してまいります。
52	計画全般		実現における大きな課題 1. 倫理とプライバシー：脳活動や生体データは極めて機微な個人情報です。これをどう管理し、誰のものとするのか、という非常に難しい課題があります。 2. 科学の複雑さ：脳と学習の関係は未解明な部分がほとんどです。単純に「この部位が活発だからこの教科を」と決めつけることはできず、個人差も非常に大きいです。 3. 教師の役割：テクノロジーが全てを最適化するのではなく、AIは「データに基づく提案」を行い、最終的な情緒的なサポートや人間関係に基づく励ましは教師が行うという役割分担が理想的です まとめ この考えは、現在の教育テクノロジーが目指すほぼ最先端の方向性です。「学力を上げる」ことから「学ぶ者個人そのものを最適化・成長させる」ことへ、パラダイムシフトが起きようとしています。 脳科学と心理学の知見を応用したAdaptive Learningは、画一的な教育から脱却し、一人ひとりの認知特性と情緒的特性を最大限に尊重し、伸ばす教育の実現に大きく近づく可能性を秘めています。しかしながら、その実現には技術的な壁以上に、倫理、プライバシー、公平性といった人間社会の根本的な問いと向き合いながら、慎重に進めていく必要があるでしょう。 現在はその過渡期にあり、各分野の研究者と教育者が連携して、現実的で倫理的なアプローチを模索しています。 7ページ修了 8ページに続く	D	声屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後、も着実に推進してまいります。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
53	計画全般		B.（起業実践環境の完全整備） 3.1 芦屋リサーチパーク 研究開発拠点としての機能： 先端技術研究室：AI、バイオテクノロジー、環境技術、新材料 産学連携ラボ：大学・企業・スタートアップの共同研究 プロトタイプ開発センター：3Dプリンター、IoT、ロボティクス設備 知的財産センター：特許・商標の取得・活用支援 若手研究者育成： 15-18歳の若手起業家が研究者と直接協働 最先端技術への早期アクセス 科学的思考と起業家精神の融合 3.2 エコール42芦屋：世界最高水準の技術・起業教育拠点 エコール42（フォーティーツー）モデルの革新的教育理念： フランス発の革新的エンジニア養成機関として世界展開（40カ国以上） World Universities with Real Impact (WURI)の「Global Top 100 Innovative Universities」で6位獲得 倫理的価値重視の「Top 50 - Ethical Value」で1位獲得 フランス政府から正式に教育機関として認定（修士相当学位取得可能） エコール42の革新的特徴： 完全無料教育：学歴やバックグラウンドに関わらず、15歳以上なら誰でも受講可能 教師なし・授業なし：完全自主学習システム ピアラーニング（相互学習）：学生同士が教え合い学びあう協働的成長 プロジェクトベース評価：実践的問題解決力の重視 24時間365日開放：いつでも学べる環境 プログラミングは手段：未知の課題に立ち向かう「問題解決力」を磨く エコール42芦屋の独自進化： エンジニア×起業家の融合モデル 技術・起業スキル習得拠点： プログラミング・AI技術・世界最高水準の技術教育 起業家教育：ビジネスモデル構築・資金調達・経営戦略 ピアラーニング：同世代との切磋琢磨による成長加速 グローバルネットワーク：世界42拠点との連携 8ページ修了 9ページに続く	D	芦屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後 も着実に推進してまいります。
54	計画全般		教育プログラムの革新的構造： フェーズ1：基礎スキル習得（3-6ヶ月） C言語プログラミング基礎 アルゴリズムとデータ構造 Unix/Linuxシステム理解 ピアラーニングスキル習得 フェーズ2：専門技術深化（6-18ヶ月） テクニカル・トラック： Web開発（フロントエンド・バックエンド） モバイルアプリケーション開発 AI・機械学習・データサイエンス ブロックチェーン・暗号技術 サイバーセキュリティ クラウドコンピューティング・DevOps 起業家・トラック（42芦屋独自）： ビジネスモデル設計・リソーススタートアップ手法 マーケットリサーチ・顧客開発 資金調達戦略・投資家対応 チームビルディング・リーダーシップ グローバル展開戦略・国際マーケティング フェーズ3：実践プロジェクト（6-12ヶ月） 革新的技術開発プロジェクト 国際協働による社会課題解決 新技術の社会実装・事業化 オープンソース貢献プロジェクト 3.3 総合インキュベーション・システム 事業化支援の包括的提供： 法人設立支援：会社設立・各種許認可のサポート 資金調達支援：投資家紹介・資金調達戦略策定 メンタリング：成功起業家・業界専門家による指導 マーケティング支援：市場分析・販売戦略・PR戦略 国際展開支援： 海外市場調査：グローバル展開のための市場分析 海外パートナーシップ：現地企業・投資家とのネットワーク	D	芦屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後 も着実に推進してまいります。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
55	計画全般		3.5 エコール42声麗と声麗リサーチパークの相補的役割 エコール42声麗と声麗リサーチパークは、一見重複しているように思えるが、実際には相互に補完し合う関係にあり、声麗市のイノベーションエコシステムの中核を成す二つの重要な施設である。 エコール42声麗は、ソフトウェアエンジニアリングと起業家育成に特化した世界水準の教育機関(大学、大学院相当)として機能する。ここでは、プロジェクトベースの学習を通じて実践的なスキルを習得し、産業界が求める高度な人材を育成する。 特に、ピア・トゥ・ピア学習と自主管理型カリキュラムにより、自律性と問題解決能力を備えた人材を輩出する。 一方、声麗リサーチパークは、より広範な研究活動を受け入れる開放的な施設である。 ここでは、分野や年齢を問わず、多様な人々が自由に研究や実験を行うことができる。 アートとテクノロジーの融合、社会科学と自然科学の交叉など、既存の特組みにとられない創造的な活動を促進する。 両施設は密接に連携しながら、以下の相乗効果を生み出している： 人材の流動性：エコール42で技術を習得した学生が、リサーチパークで応用研究を展開 知識の交流：両施設間での共同プロジェクトやシンポジウムの実施 起業支援：エコール42での起業家育成と、リサーチパークでの事業化支援の連携 このように、エコール42声麗が「深い専門性」を、声麗リサーチパークが「広い多様性」をそれぞれ提供することで、声麗市は技術革新と創造性が融合する独自のイノベーション環境を構築している。 両施設の共存は重複ではなく、むしろ相互補完的な関係として、声麗市の未来志向の学術・研究戦略の中核を成しているのである。 10ページ終了 11ページに続く	D	声麗市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、子どもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後 も着実に推進してまいります。
57	計画全般		4.4 海外の類似事例 オースティン市での高校での起業教育： テキサス州オースティンなどでは、高校のカリキュラムに起業教育が組み込まれており、優秀なビジネスプランには地元の企業や投資家から資金提供の機会が設けられています。 オルレアン市の先進事例 オルレアン市は、直接的に子供の起業に資金を提供するモデルではありませんが、フランスのテック分野における成長戦略の一環として、若手起業家を支援するエコシステムを構築している点で注目に値します。 特に重要なのは、「フランス・テック (La French Tech)」という国家的なイニシアチブです。これは、フランス全土の都市が協力してスタートアップエコシステムを育成するもので、オルレアン市もこの「フレンチ・テック・オルレアン・ローワールドバレー」のハブの一つとなっています。 このエコシステムの中では、市は以下のような役割を担っています。 インキュベーション・アクセラレーション施設の提供：市の支援を受けた施設が、若手起業家や学生にオフィススペースやメンタリング、ネットワーク構築の機会を提供します。 イベントやハッカソンの開催：若者がビジネスアイデアを試せる場を設け、地域の企業や投資家との接点を作ります。 資金調達の機会創出：市が直接資金を出すことは稀ですが、地域のエンジェル投資家やベンチャーキャピタルと若手起業家を繋ぐ役割を果たします。 オルレアン市の例は、自治体が直接資金を「ばらまく」のではなく、エコシステム全体を整備することで、民間の資金や人材が若手起業家に流れる仕組みを創出するというアプローチを示しています。これは、声麗市の「PLAN B」が目指す、地域のリソースを最大限に活用する戦略と共通する部分があると言えます。 12ページ終了 13ページに続く	D	声麗市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、子どもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後 も着実に推進してまいります。
58	計画全般		D. (学習と事業の革新的往復システム) 5.1 実務駆動型学習の実現 従来型：高校→大学(学習)→就職→実務 新型：実務→学習必要性の発見→選択的学習(大学、大学院、留学)→実務応用 具体的プロセス： 15-16歳：事業立ち上げ期 スタートアップの実際の立ち上げ 市場調査・競合分析・顧客開発の実践 発見される学習課題：「マーケティング理論を学びたい」「法務知識が必要」「財務分析を理解したい」 16-17歳：課題解決学習期 発見した課題に対応する大学・専門機関での集中学習 Stanford、MIT、東大等での短期集中プログラム 企業でのインターンシップ・実務研修 17-18歳：学習成果の事業応用期 習得した知識・スキルの即座の事業応用 事業の拡大・深化・グローバル展開 新たな学習課題の発見：より高度な専門性への欲求 18歳以降：継続的な往復学習 事業の発展段階に応じた継続的な学習 大学院での研究と事業の並行 学習→事業→学習の螺旋的成長 5.2 真の学習動機の覚醒 内発的動機に基づく学習： 「テストのため」ではなく「事業成功のため」の学習 実務で直面した課題を解決するための具体的学習 学習成果が即座に事業結果として現れる成功体験 個別最適化された学習選択： AI分析による個人の才能・興味・市場価値の統合分析 世界中の教育機関・専門家からの最適選択 時間・場所・方法に縛られない自由な学習設計 5.3 社会システム変革の先駆モデル 年齢固定概念からの解放： 18歳大学入学・22歳就職という固定概念の打破 個人の成長速度・興味に応じた柔軟な人生設計	D	声麗市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、子どもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後 も着実に推進してまいります。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
59	計画全般		E. 〈世界ブレインの集結拠点化〉 6.1 国際的人材の戦略的誘致 トップレベル起業家・投資家の招聘： シリコンバレー成功者：GAFA出身者・ユニコーン企業創業者 グローバル投資家：世界的VCパートナー・エンジェル投資家 技術革新者：AI・バイオ・宇宙・環境分野のイノベーター 社会起業家：SDGs・社会課題解決の第一人者 誘致インセンティブ： 税制優遇：起業・投資に対する特別税制措置 居住環境：芦屋の高品質な住環境・教育環境の提供 事業機会：日本・アジア市場進出のゲートウェイ機能 社会的意義：次世代教育革命への貢献という使命感 6.2 グローバル・エコシステムの形成 国際ネットワークの構築： 世界主要都市のスタートアップ・ハブとの連携 国際的な人材・技術・資本の循環拠点 クロスボーダー投資・事業展開の促進 知識・技術の集積効果： 最先端技術・ビジネスモデルの早期導入 国際標準・グローバルベストプラクティスの実装 イノベーション創出の加速化 6.3 起業成功率向上のための支援体制 世界トップレベルの起業コンサルティング体制： 専門コンサルタント招聘： シリコンバレー経験者：GAFA、ユニコーン企業での実務経験 日本成功起業家：上場・EXIT経験のある経営者 投資家・VC関係者：資金調達・事業評価の専門家 業界別専門家：AI、バイオ、環境、FinTech等の分野別エキスパート 段階別コンサルティングプログラム： Phase 1：アイデア検証期 リーンスタートアップ手法の実践指導 市場調査・競合分析の専門支援 ビジネスモデル設計の徹底的ブラッシュアップ	D	芦屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後 も着実に推進してまいります。
60	計画全般		7. 投資対効果と持続可能性 7.1 正確な投資収益率の詳細分析 基金支給額の正確な計算： 年度別支給額推移： 1年目：800名 × 50万円 = 4億円 2年目：800名 × 50万円 × 2学年 = 8億円 ... 15年目：800名 × 50万円 × 15学年 = 60億円 15年間累積支給額：480億円 20年間の総投資額：630億円 基金支給：480億円（15年間累積） インフラ整備：100億円（施設建設・設備・AI システム） 運営費：50億円（人件費・維持費・コンサルタント費用） 20年間の総経済効果：2,400億円 直接的経済効果： 起業成功企業からの税収：1,200億円 成功企業数：3,200社（800名/年×15年×40%成功率×2/3定着率） 平均年間法人税：1,250万円/社×20年×3,200社 高所得起業家からの個人税収：480億円 成功起業家3,200名×平均年収3,000万円×税率25%×20年 雇用創出による所得税増：360億円 新規雇用32,000名×平均年収600万円×税率15%×20年 間接的経済効果： 不動産価値向上による固定資産税：200億円 消費拡大による地方消費税：160億円 純経済効果：1,770億円 投資収益率：281%（20年累計） 年平均投資収益率：14.1% 7.2 実現可能性（630億円投資、成功率40%前提） 課題再確認：480億円のスタートアップ基金（年50万円×15年×800人）やインフラ投資100億円は、芦屋の財政規模（一般会計約300億円/年）では負担大。企業CSR30%や国補助20%は理想的だが、成功率40%（全国平均10%未満）は楽観的。 対応策： 段階的スケールダウン：初期5年は小規模パイロット（e.g., 100人×50万円=0.5億円/年）でテスト。成功例（卒業生数、起業数）をKPIに設定し、段階的拡大（10年目で5億円/年）で財政リスク低減。	D	芦屋市では、教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、こどもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後 も着実に推進してまいります。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
64	計画全般		10. 芦屋市民へのメリットとデメリット 芦屋市総合計画PLAN Bが実現した場合に想定される芦屋市民へのベネフィットとデメリットを、子供、保護者、一般市民の視点でまとめました。 子供の視点 ベネフィット 学習の効率化と時間の創出: AIアダプティブラーニングにより、15歳で高校課程を修了できるようになります。これにより、高校3年分の時間を創造的な活動に充てることが可能です。 受験ストレスからの解放: 受験勉強という「時間と精神的苦痛の完全排除」が掲げられています。 起業と実践の機会: 15歳から起業を実践し、実社会での価値創造に挑戦できます。 経済的基盤の確保: 0歳から積み立てられるスタートアップ基金により、15歳時点で約1,000万円が確保され、起業資金や学習資金として活用できます。 起業家マインドの育成と期待: AGI（汎用人工知能）社会において、起業や経営マインドはますます重要な資質となります。15歳という若さで起業することへの不安よりも、この環境で成功したロールモデルや、起業・経営をサポートする一流の専門家がいることで、子供たちは15歳になることを楽しみにするようになることが期待されます。 保護者の視点 ベネフィット 教育費の負担軽減: 高騰する学校外の塾代などが不要となり、家計の負担が軽減されます。 子供の健全な成長: 受験の競争ストレスから子供が解放され、内発的な動機に基づく自律的な学習が可能になります。 経済的安心: 子供が15歳時点で1,000万円の資金を確保できるため、将来の経済的不安が解消されます。 デメリット 他の自治体に先駆けて行う教育手法に戸惑いを感じる保護者は一定数おられます。 19ページ終了 20ページに続く	D	教育の多様性を踏まえ、学校や地域との連携を基盤に、子どもたちの主体的な学びを大切にする教育を今後も着実に推進してまいります。
72	第5次芦屋市総合計画【学び】について		安心して子育て、学習できる環境を維持するために、また人格者が育つ街となるために。 「いじめ対策をしています」という学校からの発信はありますが、具体的な対策が見えてきていません。 学生に対しては、いじめ行為は犯罪である認識を持たせること。警察と連携すること。 教員に対しては、公務員の自覚と責任を持ち、聞き取りを実施、調査結果を記録(公文書です。作成と管理の徹底)対応に当たっていただきたい。 芦屋市にはHPにいじめ防止基本方針が掲載されています。 いじめとは、行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものと定義されています。 具体的ないじめの態様も記載あり、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取ることが必要と明記されています。 上記は学生・教員ともに周知、理解に至っておりますか。 学習内容、取り組み内容を確認した時にも上記の認識はありませんでした。 いじめ対策、防止、学習。それらの土台になる大前提が、いじめ防止基本方針です。 記載はあるが周知も認識も理解もされていないのでは意味を成しません。 まずは、芦屋市として記載されている内容を定期的に、学生・教員へ読み合せるくらいの周知が必要かと考えます。 過去にいじめ重大事態が発生しました。市として非常に不名誉なことで、被害者にとっても極めて遺憾な事態です。 被害者が不登校・転校・別室登校ではなく、加害者の隔離と再教育があるべき姿なのではないでしょうか。 再発はもちろん、隠蔽などあってはなりませんので、記載されていることを遵守いただきたい。 まちづくりの基本方針の文中にも、少子高齢化が進むと記載ありました。 なおのこと、今ある子供たちを大切にすべきかと考えます。	D	本市では、いじめ防止基本方針に基づき、学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止や早期対応に努めています。また、一部の学校では、生徒や保護者も方針づくりに関わるなどの取組が進められており、こうした先進的な取組を参考にしつつ、より実効性のある取組のあり方を検討してまいります。 いただいたご意見を踏まえ、方針が形骸化することのないよう、その趣旨が現場でいかされるよう努めてまいります。 誰もが安心して学び育つことのできる環境づくりに引き続き取り組んでまいります。
73	居場所づくり・ちようどの学びについて		居場所づくりについて、第5次芦屋市総合計画後期基本計画(原案)には下記の記載がありました。 多様なサービスや地域資源を活用した居場所づくりなど必要な支援(P28)。 こどもたちが放課後を安全・安心に過ごせる居場所づくり(P30)。 保育園では保育所、小学校では放課後児童クラブがありますが、中学生もまだ子供です。 打出や芦屋浜には中学生対応の居場所も一部あるかもしれませんが、芦屋市全体としての施策ではありません。 保護者は、塾や習い事で居場所を作る場合もありますが、それは芦屋市としての施策ではありません。 従来は部活動がありましたが、今後は公的にはありません。 山手・阪急・JR・阪神・芦屋浜、芦屋市全体で居場所づくりに力を入れていただきたい。 自習できるスペースの開放、多世代交流や学習支援の場所、図書館の開放時間の延長などやり方はあるかと思います。 また「ちようどの学び」については下記の記載がありました。 地域コミュニティの核である学校では、不登校や学習意欲の低下など学びづらさを抱えたこどもも含め、多様なこどもに対して公正で最適な「ちようどの学び」の機会を創り続けることが必要です。(P12) 芦屋市としてチューター(学習指導員)を令和6年度に募集しております。 制度として必要だという認識はあるのでしたら、ぜひとも積極的に制度を活用、学習補強・学びの場の提供を発展・拡充いただきたいです。 「ちようどの学び」と公に出し、機会を作り続けることが必要と明言されているのであれば、有言実行いただくようお願いします。	B	まず、こどもの居場所については、こども家庭・保健センター（あしふく）において、学齢期の居場所づくりとして「スタディールーム」「ミュージックスタジオ」「まんがステーション」の開設や、毎月1回日曜日に「toltoltol寺子屋」として、中高生支援を行っています。またSNSにて市内の中高生が利用できる施設などの情報を提供しています。図書館の活用については、利用者ニーズの把握に努めながら読書環境の整備を図るとともに、こどもたちをはじめとした市民の皆様の居場所となるように取り組んでまいります。なお、学校図書館の放課後開放については、下校後ということもあり、学校教育内での実施は難しいと考えております。 次に、チューター（学習支援員）については、芦屋独自の取り組みとして各学校1名ずつ配置して、個々に応じたきめ細かな指導を行っているところです。今後についても、子どもたちの主体的な学びを大切にした教育を推進してまいります。
75	山手地域の交通環境整備について。 山手中学への交通環境整備をお願いします	69	現状阪急バスは通っているかと思いますが、山手中学への交通手段が全くないのが不思議です。私は山手地域住民ではないですが、楠町在住で子供がいます。先輩方から山手中学への日々の通学の大変さを常々聞いております。また、保護者が用事で学校に行く際も仕方なくタクシーなどを使われているそうです。中学校という、市においても子供たちにとっても大切な施設をこんな山の麓の不便な場所に作り、バスなどの公共交通機関でも辿り着けないなんておかしいと思います。山手地域住民の方々も確かに不便な思いをされている方もいると思いますが、個人の住宅ですら静かな環境や高級感など、好んで選んだ上で自家用車など活用されて住まわれていると思います。しかし、中学校は現状選べません。楠町の、市の東端からも何故か山手の中に通わなければならない。通学には自家用車は使えません。山手地域の交通環境を考える際には是非、長時間徒歩通学を強いられている市の東側からの山手中学通学生徒の事を考慮した交通環境を整えていただきたいと願っております。不可能でしょうか？不可能であれば、それは楠町から山手地域はエリアが違つ、遠すぎるという理由であると思います。であれば、楠町は精道中学の校区とするのがやはり妥当ではないでしょうか。	D	市内の交通環境に対する取組としては、将来にわたり安心して移動ができる交通環境を維持・充実させる必要があります。路線バスを中心とする既存の公共交通等は、人口減少や生活様式の変化による利用者の減少、社会的要因による収支状況の悪化、働き方改革などによる運転士不足など事業環境の悪化が問題となってきたことから、利用促進や持続可能性を高める取組みを進めてまいります。それとともに、既存の公共交通網から離れている地域においては、既存の公共交通を補完する施策を検討し、公共交通ネットワークの維持や充実を図る取り組みを進めてまいります。 本市の校区については、町単位で学校区を定め、その単位ごとのコミュニティ活動を通じて子どもたちの成長を地域で見守る取組が定着しており、これは子どもたちにとっても望ましいことであると認識しているところであり、楠町は岩国小学校区にあるため、岩国小学校区の児童が進学する山手中学校に進学することが上記の趣旨に合致すると考えたと考えております。年度途中の引っ越しや心身の事情など特別の理由がある場合を除いて、定められた各学校の通学区域により、それぞれ指定する学校に通っていただくことにしております。 通学区域を設定する理由としましては、住民登録などから区域ごとの児童数を将来にわたって推計、把握することにより、毎年度の必要学級数を見込み、教職員の配置や教室の確保など教育諸条件を計画的に整備することや学校ごとに一定の児童数を確保し、適正な学級規模を維持することにより、教育環境の均衡を図ることを目的としており、通学距離で就学する学校を保護者の方が選択できる制度とする場合、児童数の長期的な把握や推計が困難になり、適切な教育環境の整備が難しくなるほか、入学希望者が受け入れ可能人数を超える学校や逆に児童数が減少し適正な規模が維持できない学校が生じるなど、様々な弊害が予想されますことから、現在のところ、当制度の導入は考えておりません。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
78	施策指標についてのコメント		以下、「施策指標」に関するコメントです。 ・29ページ⑩の利用者数と満足度の終了時目標51384と28, 0は前期目標の61452と29.0よりも目標を落としているのはなぜですか？上げるべき目標ではないのでしょうか。 ・34ページ②の自己肯定感の目標値はもう少し高く設定したほうがよいと考えます。個別最適化教育の成果を部分的に測りうる指標と考えますし、現市政の重点項目であると理解しているからです。 ・39ページ③の自発的な学びの機会の目標値を下けているのはなぜですか。実績ベースに引っ張られていいのかわかりません。コロナ禍の影響もあり、現在も実績値が低く出ている可能性があるかもしれません。オンライン上の学びの機会を増やしているかもしれないので、その指標を加えることも検討できると考えます。 ・43ページ②は、高齢者や障がいのある当事者が安心して暮らせるまちであると思う割合にすべきではないですか？身近に高齢者や障がいのある人がいなければ、判断しづらいのと、他者評価が有効であるとは考えにくいからです。 ・71ページ①の目標値はもう少し高く設定すべきではないかと考えます。自助、共助を推進するのであれば、7割以上の市民が市民参画や協働の重要性を認識するように施策を展開すべきと考えます。 ・71ページ②の地域活動に年1回以上参加については、「年1回」に絞ってしまってもよいかわかりません。市民によっては、生活スタイルもあって、毎年地域活動に参加できるかわからないと考えます。そこで、2年間あるいは3年間の中で1回以上とし、目標値も60パーセントにあげるという方が現実的ではないかと考えます。	A	・29ページの指標⑤「地域子育て支援拠点事業の利用者数(人)」の目標値については、令和7年度に策定した『第3期子ども・若者未来応援プラン「あしや」』のニーズ調査により算出した数値であり、未就学児が親子で日中利用する遊び場として一定の利用ニーズはありますが、こどもの人口減少や共働き世帯の増加により平日の施設の利用が少なくなることが見込まれるため、前期計画策定時の目標値より減少しています。 ・29ページの指標⑥「子育て世代の保護者の子育て環境や支援への満足度(%)」の目標値については、29.0へ修正いたします。 ・34ページの指標②「若者の自己肯定感(%)」については、高い目標値が望ましいとは考えておりますが、策定時に現状の数値から検討し、伸びる見込みを加味した目標値となっております。 ・39ページの指標③「この1年間で自発的に学びを得る機会があった人の割合(%)」の目標値については、55.0％へ修正いたします。 ・43ページの指標②「高齢者や障がいのある人などが安心して暮らせるまちであると思う人の割合(%)」については、当事者に加えて広く市民の皆様からの評価もいただくことが重要であるとの視点から、指標を作成いたしました。今後も適切な回答がいただけるよう設問の表記については工夫してまいります。 ・71ページの指標①「市民参画・協働を必要だと思う人の割合(%)」の目標値については、上昇率が前期計画策定時実績から最新実績の上昇率の2倍を目安に設定しています。市民参画・協働は、本市の様々な施策に共通するまちづくりの基盤であり、自助・共助を推進する趣旨は含んでいるものと考えていますので、目標値を上回ることができるよう市民参画・協働の理解促進に取り組んでまいります。 ・71ページの指標②「地域の活動に年1回以上参加している人の割合(%)」は、これまでの市民アンケート調査を参考に、経年変化を確認するためにも、前期計画策定時と同じ内容で指標を設定しています。地域の活動や行事に参加することをきっかけに、地域でのつながりや交流が促進されることでまちづくりの活動人口の増加を目指していることから、参加の頻度として「年1回以上」と設定していますが、次の指標設定の際には、いただいたご意見も参考に考えてまいります。
86	第Ⅳ章 第3次芦屋市文化推進基本計画		p102 障害者 害の字がひらがな「がい」、ないし「障碍」に変わるといいますね。 文化活動に参加・参加も大事ですが、場を提供する作家さん（芸術家・活動家・団体）とのつながりを模索しつづけてほしい。 p104 4) 市の役割及び責務 市職員さんには健常者・障がい者の隔たりを低くする知恵、クリエイティブに愉しく実践している団体から学ぶ機会を。特に障がい者の当事者家族は実生活で精一杯な上に、現状を知っていただくためにボランティアで自助グループががんばっています。 p106 (3)計画の対象となる文化 次世代の子どもたちには、生活密着型・基本的な生活力、生命力を培うアウトドアトレーニング、料理、日曜大工や町中で可能な菜園作りなども、取り入れてほしい。 p116 アンケートの「こどもが文化的な体験・活動ができる事業を行う」 働く親家庭が一般的になる中、保護者が休日に骨休めできる工夫も要考慮。例えば年に何度か土曜日開校してフリースクール的なプログラムや学びの日を設けて時間を過ごしてみるとか。 p123 (2) みどり豊かな美しいまちづくり みどりの定義には住宅地の庭園に留まらず、芦屋に残されている雑木林や山も考慮が必要だと思います。例えば、コロナ前に売却されていた裏山がとうとう開墾されて宅地造成用地となってしまう、あの土地を住まいとしていた小動物たち（狸、小鳥類）はどこにねぐらを見込んでいるのだろうと胸が痛みます。自身も山を切り開いた斜面に立つマンションに住んでいるので言えた義理ではないのですが、地球温暖化も進む中、生態系の維持が危ぶまれ、手つかずの自然が減っていくことには不安を覚えます。	B	本市では、法律用語や固有な名詞を除き、できることから「障がい」と表記を変えていく方向で今まで取り組みを進めてきたところです。文中の「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の名称については法律用語であるため原案のとおりとします。 文化活動を通じた人々の繋がりや居場所の創出を推進することで地域のつながりが深まるまちづくりを目指しています。 また、文化芸術活動をされている方との交流についても検討してまいります。 障がい理解促進を目的とした市職員対象の研修について、新任職員研修では「合理的配慮の提供の推進について」、「知的障がい・発達障がい・疑似体験」を、全職員を対象とした研修では、「心がつながる手話教室」、「障がい理解研修」などを実施しています。今後も市職員の障がい理解促進のため、職員研修等を実施していきます。なお、「知的障がい・発達障がい疑似体験」では、当事者家族の方に貴重な体験談等をお話いただき、心より感謝申し上げます。 本市では、文化を広い視点で捉えています。そのため、ご指摘の項目を具体的に記載はしておりませんが、「生活文化」に含まれると考えております。 学校施設を活用した取り組みとしては、原則第2、4土曜日の午前中に小学校（山手小学校を除く）で校庭開放事業を実施し、子どもたちに安全で健やかな居場所づくりを推進しています。 その他に、各小学校では、コミュニティ・スクール（コミスク）が、文化活動・スポーツ活動等様々な活動を行っています。 本市では、既存の緑地も大切な緑と捉え、良好な緑地がある区域においては伐採等を行う際には届け出をすることとしており、宅地開発をする際にもできる限り既存の樹木を残すことや、やむを得ず伐採することとなった場合でも新たな植栽をするよう事業者と協議を行っています。 以上のことにつきましては、ご意見を踏まえ取組を推進していきます。
90	9-2緑豊かなまちづくり景観条例について		街路樹・公園のある地域とそうでない地域が地形的にある。過去、公園がなくても個人宅の生け垣など借景に緑を頼ってきた場所がある。今、新しい住宅の建て方で、擁壁の塀を作ることが多々見られる。土地面積に合わせて何本木を植えるではなく、生け垣や、せめて柵、できればオープンであることで、見渡せる街にすることはどうか。見渡せることで、人の顔も見えて挨拶もでき安心がある。通行にも安全である。 塀を禁止し、生け垣を推奨する。（緑化の支援は邸宅用で小さな個人住宅には条件が厳しかった） また生け垣などを街の景観として維持するための恒久的な支援が公的に必要ではないか（お金・相談・労力などの支援マッチング）。特に大きな木の維持には費用も・労力も必要である。緑を通した街づくり、人づくりにつなげる。 あちこちに実のなる木があるが、収穫されず朽ちてカラスをはじめ鳥のえさになっている。それともよいが、収穫し隊一調理し隊（ジャムなど保存食に）→食べ助け隊 といった環ができたら面白いと思う。市民がつながる一助となる。 小学校の校庭を芝生の緑にする努力も、子どもがいない周囲の首で行うことで学校への愛着がわく。何事もかかわってこそ大事になり好きになる。		

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
91			●急速に進む地球温暖化（沸騰化）が市民生活にどれだけの影響を及ぼすか。これからの芦屋市の総合計画で、この問題を中心の一つに掲げる必要があるのではないだろうか。市内の熱中症救急搬送件数は毎年過去最多を更新し、屋内屋外はほぼ半数ずつ。安全に住むことができるのか、エアコンが設置されていない、あるいはエアコンがあっても使えない世帯はないのか。屋外では、安心して街中を歩くことができるのか、クリーンスポットは足りているか、給水機はまちなかに備わっているか、本陣は十分か、舗装・土壌のありかたはどうかなど、命・健康にかかわる問題として地球温暖化のスピードに勝る対策が求められている。「まちづくりの主な課題」（P12）にこの緊急の課題を加えることが必要ではないだろうか。 ●P28「誰もが安心して生み育てられる・・・」 子育て家庭への経済的支援で芦屋市に足りないのは、学校給食の無償化、子ども医療費の完全無償化、賃貸住宅への家賃支援などではないだろうか。『誰もが安心して』を掲げるのであれば、こうした施策がきめ細かく行われることが今の経済状況では必要であると思う。 ●P54「災害に強いまちづくりが進んでいる」 阪神淡路大震災避難所で聞いた「今、必要なもの」（1995.1.24日本経済新聞）でトップは「簡易トイレ」、東日本大震災「避難所で問題となった施設・設備」のトップもトイレ。被災時には避難所でも在宅避難でもトイレは緊急の課題となってくる。「くさい・汚い・くらい・怖い」トイレの我慢は健康面への影響も大きい。携帯トイレを各家庭に常備する、防災倉庫に準備することを指標に入ればどうだろうか。携帯トイレの必要数は、4人家族・一日5回で最低3日、60回分。		
94	3-1-3 中学部活の地域展開について	40	過去は子どもも多く、市内大会では最終的に公立中と私立中（甲南・芦女）が対戦となる構図があり、それなりの対戦ができたが、少子化さらに市外に子どもも出ていき、野球ですら1校ではチームが組めない時代に入ったわけだから、この小さな芦屋の中で地域に部活を任せるといえるのであれば、やりたいことができる最高の場所（競技場・テニスコート・運動場・体育館・科学室・放送室・家庭科室・ガーデン）学校の枠を超えて、芦屋一丸の部活を進めてはどうか、そうすれば指導者が少なくてもチームは成り立ち、助ける協力者も知恵を出し合い役割分担できる。子どもたちも切磋琢磨、一軍を目指すみたいな頑張りにつながる。 スポーツは阪神間、神戸市にそして兵庫県大会に出る。文化祭は中学合同文化祭として学校やルナホール・市民センター、美術博物館、ヨドコウ迎賓館、モノリスなどで市民向けに発表会や展示をする。井の中の蛙大海を知らずから、井の中の蛙の世界をせめてすこし広く。部活に入らない人も先生方も学校外の子どもたちの成果を楽しむ。 モンテペロとの交流や瀬戸国際交流センターの活動につなげ、ESS部他多言語が活躍するみたいな構想も欲しい。高校生になればすぐに成人だ、芦屋のゆるま湯がから大海に出て行くとき、視野が広く仲間が多いことが、人生を深めるし助けられる。故郷として住み続けたい街として大切に思う。 この中学生の部活の機会を使って、高齢者も世話される高齢者ではなく、そういう地域挙げての活動をバックアップする側（世話する側）になる。様々な人脈やルートをつなげ若者を応援することで、だれ一人取り残されない街になる。	D	少子化の進行により、学校単位での部活動の継続が難しくなっており、地域と連携した新たな仕組みづくりが必要と考え、市では令和8年度中からの部活動の地域展開に向け、関係団体と協議を進めており、ご提案のような学校の枠を超えた連携や多世代との連携について、今後の方向性として重要であると認識しています。引き続き、地域が一体となって、子どもたちが安心して活動できる環境づくりを進めてまいります。
99	1-2 こどもの命と健康が守られ、安心して子育てできる環境をつくります		①子育て支援について （1）交流の場 昨年神戸から芦屋に引っ越してきました。（2歳の子がいます） 芦屋は子供の数が本当に少ないなあと感じています。 マンションも高齢者がばかりです。 同年齢の子と交流をたくても一番近くて保健福祉センターの遊び場で遠い。 夏場は暑すぎて公園にいけないうのに、遊び場も近づくにつけていす。 できれば2つの町の間に1つの児童館があるくらいが望ましいです。 （2）出産後のフォロー 出産後の赤ちゃん用品のプレゼントや定期便なども、子育てでいっぱいいっぱいになっている時に届くと嬉しいものです。 小さな特典というのは結構嬉しいもので、市外の人に芦屋はこんなのあるのよ！と話したりもしちゃっと思います。 （3）プレ入園の検討 プレ入園ができる幼稚園（こども園）が増えたらいいのになあと感じます。 遊び場が少ない幼稚園で交流できると大変ありがたいです。 （4）ドラッグストア誘致 市でできることか分かりませんが、阪神芦屋駅周辺にドラッグストア（スギ薬局・ウエルシアなど）をつくってほしいです。 オムツや子供用品・日用品が切れたときにバツと買いに行けないのがとても不便です（深江駅まで行かなければなりません）。 ②児童発達支援・放課後等デイサービスの拡充 こどもが療育を受けているのですが、とにかく芦屋は施設が少ないです。 市の担当者などは、芦屋はすすく学級があるので！と現状に満足している様子。 母子分離型や預かり型など、特性にあった療育があると思うのでもう少しいろいろな形の施設が増えてきたらいいのになあと思います。 また、支給日数に関して、神戸は25日支給を誰でも申請できるのに対して、芦屋は10・15日・頑張っても20日とかなり支給日数が厳しいです。 正直25日全部を使いたいわけではなく、支給日数に余裕があると療育が特にひどい時なども「療育を利用できる余裕がある」と親の心の余裕を生み出してくれるんです。特性のある子どもの子育ては定型発達の子供を育てるよりハードなものがあります。親の精神面をサポートする意味でも余裕部分として支給日数をとりやすくしてほしいです。 計画にあまり関係のない意見ばかりかもしれませんが、 少しでも改善し子育て世代に芦屋市はいいよ！と言える街になってほしいなと思います。	C	①子育て支援について （1）交流の場について、本市では児童センターを運営しています。1年間を通じて、年齢（0歳児～小学生）に合わせた事業を展開していますのでご利用ください。また、こども家庭・保健センターでは市内8箇所ですのひろば事業、集会所を利用した「あい・あいるむ」などを実施しています。また、子育てアプリ「わくわく子育て」では、幼稚園、保育所や認定こども園での園庭開放など、毎日どこで就学前児童対象の遊びの場を開催しているかお知らせしています。 （2）出産後のフォローについて、経済的支援では、妊娠届出時に5万円と赤ちゃん訪問時にこどもの数×5万円の現金給付を実施し、相談支援では、妊娠8か月時の電話相談や、必要に応じて出産前後の訪問など、妊娠婦支援を行っています。児童センターでは、予約制の「子育てフリー相談」を実施しておりますので、子育ての悩み事などをご相談ください。 （3）プレ入園について、芦屋市立幼稚園では満3歳のお誕生日を迎えられたお子様とその保護者を対象に指導員と一緒に親子制作や絵本の読み聞かせ、お庭遊び等をする「さんさんひろば」を実施しております。また、園庭開放日や園の行事にご参加いただける機会などを設けておりますのでご利用ください。 認定こども園幼稚園部のプレ入園については、現在、私立認定こども園の3施設で満3歳（2歳児クラス）から入園をしております。なお、公立認定こども園幼稚園部においては、3～5歳児クラスで運営しており、現在のところプレ入園の実施予定はございませんが、園庭開放や体験保育を通して、3歳児クラス以下のこどもが利用できる取組みを行っています。 （4）ドラッグストア誘致について、出店に関しましては、民間の判断に委ねられており、ドラッグストアの誘致は難しいと考えております。 ②児童発達支援・放課後等デイサービスの拡充 本市では、相談支援専門員が保護者とこどもの希望を聞いた上で、こどもの状態や環境などを考慮して一人ひとりに合った障害児支援利用計画案を作成し、市が必要な支給量（日数）を決定しています。 障害児通所支援事業所開設届出先は兵庫県になりますが、児童発達支援と放課後等デイサービスの事業所数については、療育サービスの水準確保を目的に、「芦屋市第3期障がい児福祉計画」で見込んでいる利用児童数を受け入れてできる事業所数となっているため、現在、これ以上事業所を増やす予定はございません。

番号	該当箇所	頁	市民からの意見（原文）	取扱区分	市の考え方
100	教育について		児童精神科医として芦屋市立の学校に通う子どもを診察している立場から意見します。発達障害や知的障害を有し、特別支援教育を要する子どもに対して行われている芦屋市のインクルーシブ教育には、課題が少なからずあると感じています。本来、インクルーシブ教育とは障害の有無を問わず社会から阻害されことなく共に学び成長できる機会を提供するために行われるものであり、子ども一人ひとりの知的能力や発達特性および心理的発達段階に合わせて、集団的な学びと個別的な学びを適切に組み合わせ提供されるべきものと考えます。しかし、現状の芦屋市の小学校では、特別支援教育を要する子どもを普通学級で他の子供と一緒に過ごさせているものの、結果的にその子にあった学習機会が得られないためにその子なりのペースで学力を獲得することもできず、さらに学年が上がるにつれて、他の子どもからなぜあの子だけ特別扱いされるのだと思われ意地悪をされるなど排他的に扱われるケースがあります。小学校の低学年と高学年では、心理的発達段階も異なり対人関係の質も変わりますが、通いっぺんのインクルーシブ教育を続けることで、包摂によってかえって集団内で排除され居場所を失い、自尊心も傷つくという現象が起きています。私が診療しているケースでは管理職を含む学校教員との会議も重ねていますが、現場の教員は現行の体制で努力をされているものの、実際には支援が得られないまま時間だけが過ぎていきます。学校の中で適切な支援を得られない子どもの多くは、医療や福祉に助けを求め、公立校に通うことを諦めてフリースクールなどに通うようになります。インクルーシブ教育というビジョンに異論はありませんが、現実にはその中で取りこぼされ、包摂されずに排除される子どもがいるのは、ビジョンを現実化できるための方法論と組織・体制が欠けているからだと考えます。学校の教員も少ない人員で運営することを余儀なくされており、特別支援教育の知識とスキルを有する人材も不足しており、人的資源が明らかに不足しているように見えます。障害を有する子どもが、看板だけのインクルーシブ教育ではなく、その子に応じた環境で学力と社会性を獲得して成長発達でき、その子自身が社会に包摂されている、すなわち社会の中に居場所があると感じられるような教育がなされることを強く希望します。	B	この度は、芦屋市のインクルーシブ教育について貴重なご意見をありがとうございます。「インクルーシブ教育というビジョンには異論がない」ということで芦屋市の特別支援教育にご理解をいただいたところですが、ご指摘の通り、学校において、個々のニーズに応じた支援を受けることができていない児童生徒がいること、互いに尊重しあいながら共に学ぶ環境が十分整っていない部分があることを教育委員会としても課題と認識しております。 現在、子ども一人ひとりのアセスメントを的確に行っているか、個別の指導計画、支援計画を作成し、子どもの状況に応じて変更しながら支援が進められているかについて、特別支援教育センターの専門指導員が巡回指導の中で確認を行っているところです。また、個に応じた支援の充実のために、特別支援教育にかかる研修会を行い、専門機関の巡回指導、出前授業やソーシャルスキルトレーニング、特別支援学校の巡回指導等、各機関とも連携し、特別支援教育のスキルの向上を目指しているところです。 この10年の間に子どもたちの多様性が増し、保護者の願いの幅も広がった。世の中の状況が変わり、子どもたちの遊びも生活も大きく変わってきた。教職員が今一度、一人一人の子どもたちに向き合った上での「インクルーシブ教育（共生共学）」を再構築して進めたいと考えています。